KNOW NEWS LETTER

NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER

2023.9
第109号

公益財団法人
麻薬・覚せい剤乱用防止センター
Drug Abuse Prevention Center

KEIRIN 競輪の補助事業

この冊子は、競輪の補助により作成しました。
https://hojo.keirin-autorace.or.jp

NEWS LETTER

2023.9・第109号

CONTENTS

ずいそう
- 「薬物情勢の現状と対策について」
  警察庁刑事局組織犯罪対策部　組織犯罪対策第二課長　森下　元雄 …… 1

かいせつ
- UNODCのWorld Drug Report 2022にみる世界の薬物問題の現状と課題(その2)
  岐阜薬科大学・兵庫教育大学　名誉教授　勝野　眞吾 …… 2
- 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動・国連支援募金　令和5年度の啓発活動状況　厚生労働大臣メッセージ …… 6
- 「第六次薬物乱用防止五か年戦略(概要)」について …… 27
- 薬物事犯データ …… 28
- 第66回国連麻薬委員会　サイド・イベントの報告 …… 31
- センターだより …… 34
- ご寄付団体及び賛助会員 …… 36

「薬物情勢の現状と対策について」

警察庁刑事局組織犯罪対策部
組織犯罪対策第二課長
森下元雄

近年、我が国では、若年層による大麻の乱用が深刻な問題となり、芸能人やスポーツ選手が大麻所持で検挙されるといった社会的反響の大きな事案も後を絶たない状況にあります。

覚醒剤や大麻等の乱用は、乱用者自身の精神や身体をむしばむばかりでなく、その薬理作用による幻覚、妄想等から、凶悪な事件や重大な交通事故を引き起こすなど、社会の安全を脅かします。また、薬物の不正取引は、暴力団等犯罪組織の資金源となることから、治安の根幹を揺るがす重要な問題です。

薬物事犯の検挙人員は、近年横ばいが続く中、令和４年は１万２、１４２人と前年より減少しました。覚醒剤事犯の検挙人員は６、１２４人と前年より大幅に減少し、第三次覚醒剤乱用期のピークであった平成９年の１万９、７２２人から中期的に減少傾向にあります。しかし、再犯者の構成比率は約７割を占めており、覚醒剤の依存性の強さを裏付けるものとなっています。

一方、大麻事犯の検挙人員は、平成26年以降増加が続き、令和４年中は５、３４２人と過去最多を記録した前年に続く高い水準にあります。中でも30歳未満の若年層の検挙人員は全体の約７割を占めていることから、若年層に大麻がまん延しており、大麻乱用期の渦中ともいえます。さらに、近年は特に、暴力団構成員等による大量大麻栽培事犯の検挙が見られるなど、暴力団の資金源ともなっていることがうかがわれます。

令和４年中の薬物密輸入事犯の検挙件数は２９４件で、前年から大幅に増加しました。密輸入事犯における覚醒剤の押収量については前年より減少したものの、電子たばこ用等の大麻濃縮物の押収量が大幅に増加しました。また、暴力団構成員等や外国人による密輸入事件や、航空機利用の密輸入事件が前年より増加するなど、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、国際的なネットワークを有する薬物犯罪組織が国内における薬物取引を活発化させていることが推認されます。

こうした厳しい情勢の中、薬物対策については、本年８月、政府の薬物乱用対策推進会議で「第六次薬物乱用防止五か年戦略」を策定し、関係省庁が緊密に連携して、①「青少年を中心とした広報・啓発を通じた国民全体の規範意識の向上による薬物乱用未然防止」、②「薬物乱用者に対する適切な治療と効果的な社会復帰支援等による再乱用防止」、③「国内外の薬物密売組織の壊滅、大麻をはじめとする薬物の乱用者に対する取締りの徹底及び多様化する乱用薬物等に対する迅速な対応による薬物の流通阻止」、④「水際対策の徹底による薬物の密輸入阻止」、⑤「国際社会の一員としての国際連携・協力を通じた薬物乱用防止」の５つの目標を薬物対策の重要な柱と位置付けました。警察においても、薬物の「供給の遮断」と「需要の根絶」の両面から、目標達成に向けた総合的な対策を推進します。

薬物の供給を遮断する取組としては、海外から流入している薬物について、麻薬取締部のほか、税関、海上保安庁等の国内関係機関との合同訓練や連絡会議を通じて連携を強化するとともに、外国の取締機関とは、相互に情報交換等を行うなどして関係強化を図るなど、水際での薬物流入を阻止するための対策の強化に努めています。また、あらゆる捜査手法を活用し、薬物の密輸・密売等に関与する薬物犯罪組織の実態解明を図るとともに、これら組織の中枢に切り込み、重刑の獲得による長期社会隔離、薬物犯罪による不法収益の没収を実現するため、麻薬特例法を積極的に適用するなど、犯罪組織の壊滅に向けた取組を推進しています。

このほか、インターネット等のサイバー空間を利用した薬物密売事犯対策として、ＡＩを用いたＳＮＳ上のサイバーパトロールやインターネット利用者等からの違法情報に関する通報を受理するインターネット・ホットラインセンター（ＩＨＣ）からの通報等により薬物密売情報の収集を強化します。

薬物の需要を根絶するための取組については、社会全体に薬物を排除する規範意識が堅持されるように、薬物乱用者の検挙を推進することに加え、薬物の危険性・有害性について正しい知識の周知を図るための広報啓発活動を推進しています。

特に、広報啓発活動については、警察だけではなく、公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターを始めとする民間団体やボランティアの皆様方と連携しつつ、官民一体となった効果的な活動を展開していきたいと考えています。

警察では、社会情勢の変化を踏まえ、「供給の遮断」及び「需要の根絶」の両面から、薬物乱用のない社会の実現に向けた施策を強力に推進してまいりますので、引き続き御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

にみる世界の薬物問題の現状と課題（その2）

岐阜薬科大学・兵庫教育大学　名誉教授
勝野眞吾

はじめに

国連薬物・犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime：UNODC）は、世界各国から薬物に関する情報を集め、毎年World Drug Reportとして公表しています。World Drug Reportには世界の薬物問題に関する信頼できる情報が示されています。

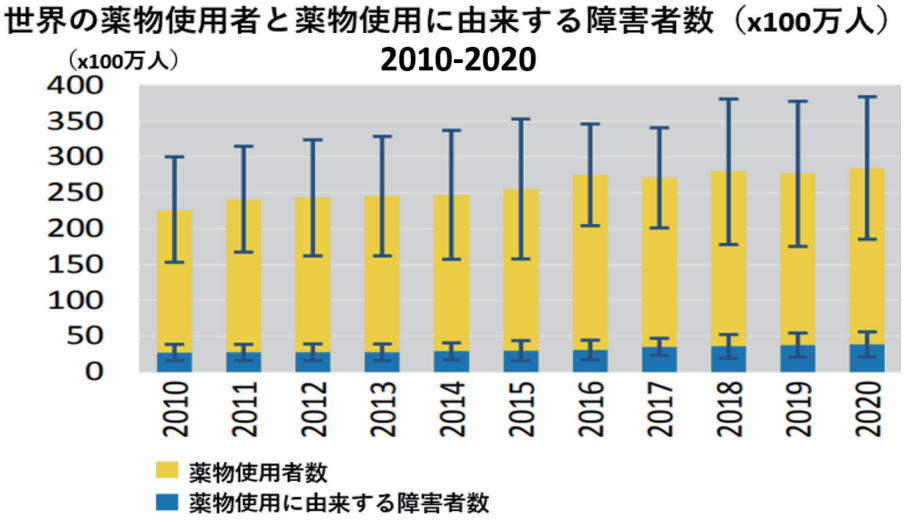
前報[1]に続き、今回は、World Drug Report 2022の5つのBooklet[2]のうちBooklet 2の「世界における薬物の需要と供給の概要 "Global Overview of Drug Demand and Drug Supply"」から、（その2）として、Ⅲ　薬物使用のもたらす健康被害、Ⅳ　新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの薬物使用に与えた影響、を掲載します。

Ⅲ　薬物使用のもたらす健康被害

1．薬物使用障害罹患率と薬物使用障害者数

①薬物使用障害の全体的な罹患率には大きな変化はない。しかし、主に世界的な人口増加により、薬物使用障害を有する人々の数は増加している（図1）：15～64歳の世界人口全体としてみると、薬物使用障害は罹患率0・76％に相当します。過去1年間に薬物を使用した世界全体の推定2億8、400万人に限ってみると、その約13・6％が薬物使用障害に罹患していると推定されています。世界人口の年間割合として表される薬物使用障害の罹患率は、過去15年間にわたってほぼ一定でしたが、薬物使用障害に罹患していると推定される実数は、2010年の約2、700万人から2020年には約3、860万人に増加しました。これは世界総人口の増加によるものです。

図1



2．薬物使用による健康障害

①世界におけるほとんどの薬物使用障害は大麻とあへん系麻薬に関連している（図2）：入手可能なデータが得られた68カ国についてみると、それぞれの国内で最も多くの薬物使用障害を引き起こしていると特定された薬物グループは大麻タイプの薬物です。これにあへん系麻薬、主にヘロインが僅差で続きます。薬物使用障害のリスク（危険度）は、「被害の大きさ×それが起きる確率」で表されます。大麻は、その使用の及ぼす被害が、単独ではあへん系麻薬のヘロインや覚醒剤に比べて大きくなくても、使用者が多いために、起こる確率が高く、そのためにリスクが大きくなるのです。覚醒剤（Amphetamine-type Stimulants：ATS）、特にメタンフェタミン使用障害も、しばしば報告されています。薬物使用障害と薬物関連治療の受療は、大麻とあへん系麻薬が多く、それぞれ30－40％を占めます。薬物関連死は、あへん系麻薬によるものが77％を占めます。

②薬物障害治療開始時の最も一般的な一次薬物に関しては、明確な地域差がある（図3）：薬物障害治療開始時の最も一般的な一次薬物は、一部のアフリカ諸国では大麻が主要な薬物です。東ヨーロッパと南東ヨーロッパ、アジアでは、あへん系麻薬使用障害の治療が多くみられます。中南米およびカリブ海地域ではコカイン使用障害の治療を受けている者の割合が最も高くなっています。東アジアおよび東南アジア、オーストラリアおよびニュージーランドでは、覚醒剤・ATS、特にメタンフェタミンが主要薬物です。

3. 薬物による直接及び関連死因

①薬物使用に関連する死亡は増加し続けている（図4）：薬物関連死は、2019年、世界全体で49万4、000人でした。2009年から2019年の間に薬物に起因する総死亡者数は全体として17・5％増加しました。

②あへん系麻薬は、致命的な過剰摂取が主要な死因となっている：薬物関連の死亡率が最も高い薬物群は、あへん系薬物であり、特にその静脈注射使用者（people who inject drugs：PWID）の死亡率が高いのが特徴です。世界の48カ国の報告では、77％の国が、直接薬物関連死を引き起こしている薬物としてあへん系麻薬を挙げています（最も頻繁にはヘロイン／モルヒネ、さらに強力なあへん系薬物、例えばFentanyl類は、より高いリスクをもたらす）。一方、11％の国が、薬物関連死を最も多く引き起こす薬物グループとして覚醒剤（ATS）またはコカイン型薬物を挙げています。これら以外の薬物は、直接薬物関連死の主な原因として報告されることはほとんどありません。

4. 薬物静脈注射とウイルス感染症

①薬物を注射により使用する者（PWID）は、HIV

図2

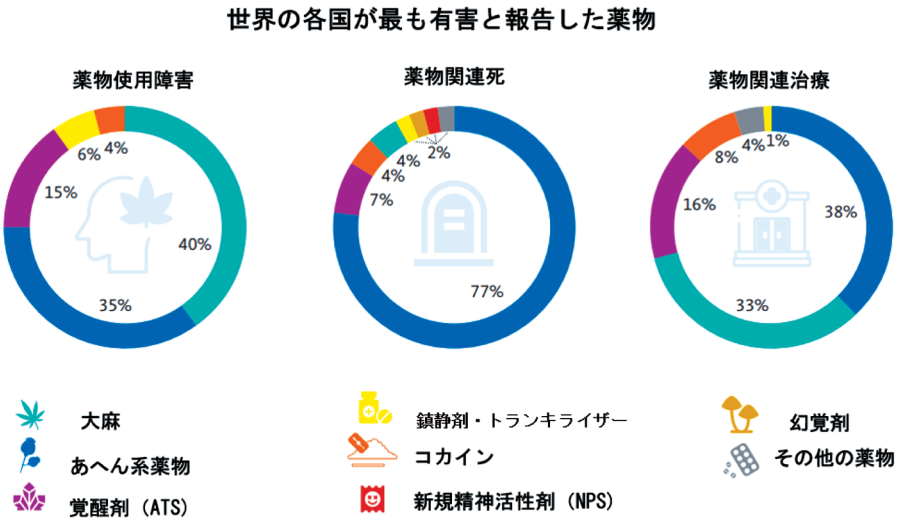


図3

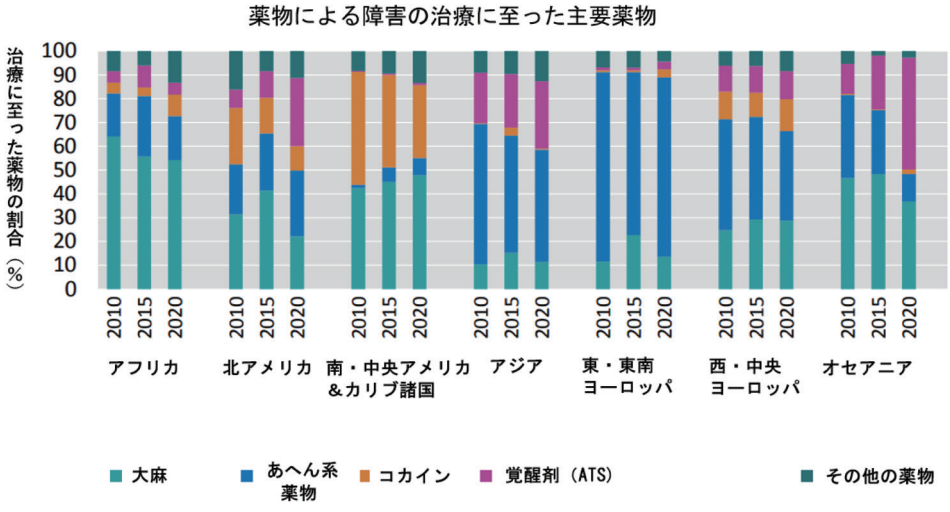
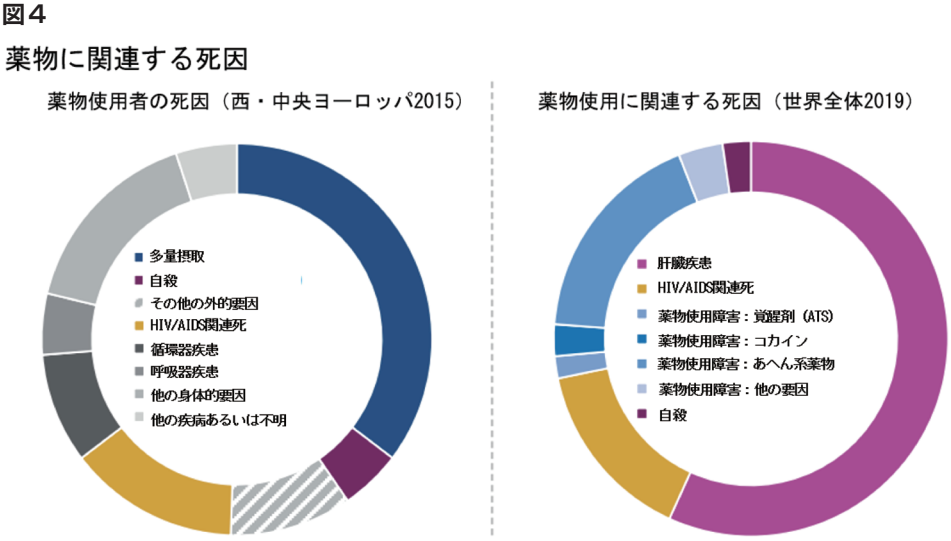


図4



やC型肝炎の罹患リスクが高く、この傾向は今も続いている(図5、6)：PWIDでは、過去1ヶ月間で24%、過去1年間では33%が、注射器の共有という危険な方法で薬物を使用しています。

②薬物を注射により使用する者の約8人に1人(12・4%)がHIVに感染している。これは全世界で140万人にあたる：PWIDでは、そうではない集団に比べてHIV感染リスクが35倍高くなります。

③薬物を注射する者の約半数がC型肝炎に罹患している。これは全世界で550万人にあたる。

Ⅳ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックの薬物使用に与えた影響

①COVID-19パンデミックの間、全体として大麻消費は増加した。これは新規使用者の増加によるものではなく、主に、既に大麻使用を経験している者の使用頻度と使用量が増えたことによると考えられる。

②COVID-19パンデミックの間、青少年の薬物使用は減少したが、これはロックダウンの期間と一致する：ロックダウンの間、娯楽施設での薬物使用が一時的に減少しました。特にMDMA(エクスタシー)の使用が減少しました。

③COVID-19パンデミックの間、ベンゾアゼピン、トランキライザー、その他の精神系医薬品の非医療的使用が増加した。

④COVID-19パンデミックにより薬物常習者はあまり影響を受けなかった。しかし、薬物使用に起因す

図5

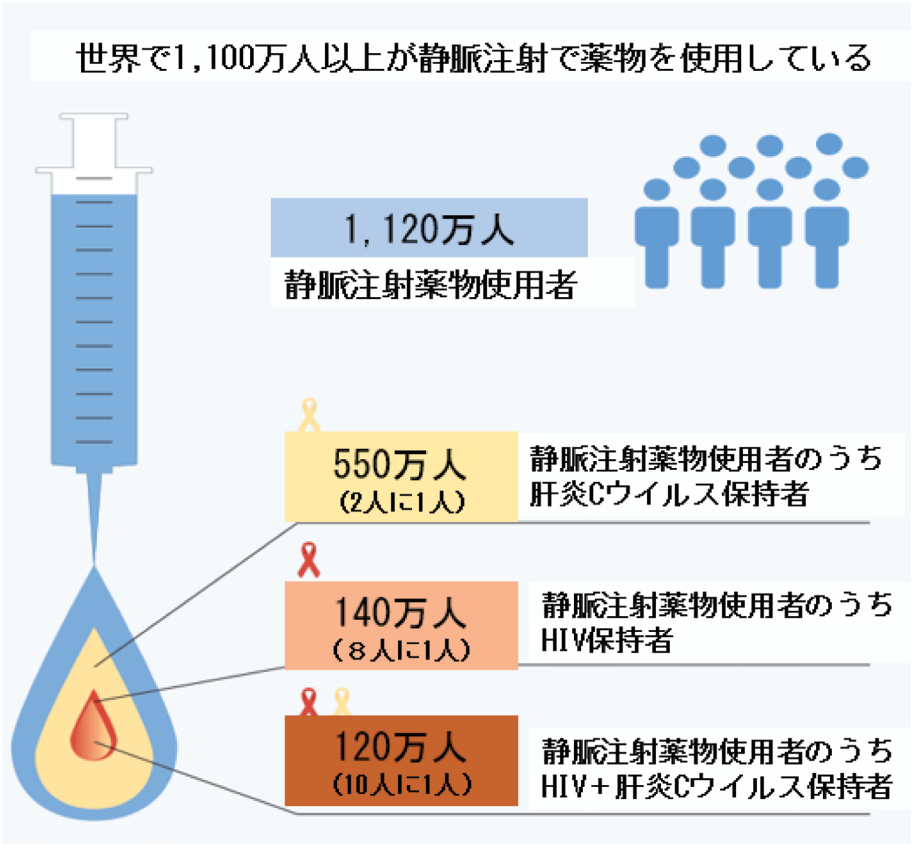
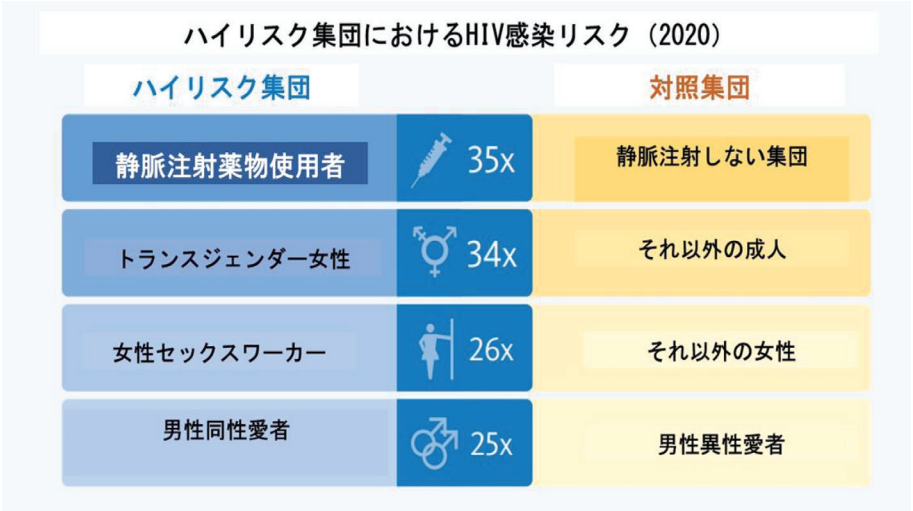


図6



る障害を持つ者では、離脱症状や再発の頻度が増えた。治療に対する意欲を喚起するような十分な医療・ケアサービスが対応できなかった：COVID-19パンデミックにより薬物使用予防、薬物関連障害の治療およびに関するサービス提供体制の崩壊が起こりました。また、薬物使用者に対するサービスが閉鎖され、対面での対応が限定されたり、減少したりしました。

⑤薬物使用者は、優先グループであったにもかかわらず、新型コロナウイルスワクチンの予防接種率が低かった。これは、薬物使用者は医療システムに対する信頼感が低いため、アクセスに障壁があったことが要因と考えられる：サービス提供のあり方の革新（例えば電話による診断）がパンデミック後導入されました。しかし、うまく実施できるようにするためには、多くの課題が残されています。

おわりに

World Drug Report 2022には、薬物使用による健康被害が深刻な形で世界に広がっている現状が報告されています。そして、世界におけるほとんどの薬物使用障害は大麻とあへん系麻薬に関連しているという事実を信頼できるデータで示しています。特に、大麻に関しては、我が国でもその有害性を軽視する論調があります。しかし、大麻グループの薬物使用は、最も危険な薬物といわれているあへん系薬物よりもむしろ多くの健康障害を世界で引き起こし、薬物関連疾患の治療が必要な状況をもたらしているのです。

World Drug Report 2022の前書きにある「薬物政策のアプローチに関する議論では、非医療目的での薬物使用が有害であるという事実に根ざした、この基本的で共有された理解が忘れ去られることがあまりにも多い。」この現実に真剣に向き合うことが必要です。

幸い、我が国は前報に示したように、世界でも薬物乱用が最も少ない国のひとつであり、薬物関連の健康障害の罹患率も高くありません。この事実を肯定的にとらえ、この状況をさらに良くして行こうとするスタンスを持つことが大切です。このスタンスは、薬物使用に対する一次予防（薬物乱用防止）を重視することであり、また、それが少数であっても薬物使用を経験し、薬物関連の問題や健康障害で苦しんでいる人たちへのケアと支援（二次予防、三次予防）を重視することでもあります。

薬物使用は、人間が行う危険行動です。従って、薬物使用流行には、社会的、文化的、歴史的背景が色濃く反映します。薬物問題は、現代社会のありようそのものを映す鏡でもあります。２０１９年末からのCOVID-19のパンデミックは、世界の薬物問題にも様々な影響を与えました。World Drug Report 2022には、その影響の一部が報告されています。COVID-19のパンデミックの影響は社会全体に複雑な形で及んでいます。次年度以降のWorld Drug Reportにはその薬物問題への影響がさらに詳しく報告されると思います。

なお、World Drug Report 2022 Booklet 3の大麻関連のレポートの全訳は、参考文献3に示してあります。

（注１）UNODCはWorld Drug Reportの非営利目的の要約・翻訳を許しています。図表は原典を活かして忠実に筆者が翻訳したものです。

（注２）世界的には、Drug useあるいはSubstance useという用語が、日本で通常用いられる「薬物乱用」をさして使われることが多くあります。本稿では、Drug useを「薬物使用」としましたが、「薬物乱用」と読みかえても大きな問題はありません。

参考文献

1勝野眞吾．UNODCのWorld Drug Report 2022にみる世界の薬物問題の現状と課題（その１），麻薬・覚醒剤乱用防止センター　ニュースレター第１０８号　２－５ページ，２０２３

2World Drug Report 2022: Booklet 1: Executive Summary Policy Implications, Booklet 2: Global Overview of Drug Demand and Drug Supply, Booklet 3: Drug Market Trends of Cannabis and Opioids, Booklet 4: Drug Market Trends of Cocaine, Amphetamine-type Stimulants and Psychoactive Substances, Booklet 5: Drugs and Environment, UNODC 2022

3JYHL参考資料２０２２　https://www.jyhl.org/参考文献